

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	統計調査事業	所管部局	総務部

1	所管室課	総務室	事業名	基幹統計調査受託事業
事業概要				
工業統計調査受託、学校基本調査受託、経済センサス調査区管理受託、農林業センサス受託、国勢調査受託、経済センサスー活動調査受託、住宅・土地統計調査受託(本年度該当なし)、全国家計構造調査受託(本年度該当なし)、国勢調査調査区設定受託(本年度該当なし)、経済センサスー基礎調査受託(本年度該当なし)、就業構造基本調査受託(本年度該当なし)、住宅・土地統計調査単位区設定受託(本年度該当なし)				
活動実績				
統計法など関係法令に基づき、法定受託事務として、基幹統計調査を実施した。				
令和2年度に実施した基幹統計調査				
<ul style="list-style-type: none"> 本調査 <ul style="list-style-type: none"> 工業統計調査、学校基本調査、経済センサス調査区管理、国勢調査 準備事務(令和3年度実査分) <ul style="list-style-type: none"> 経済センサスー活動調査 事後事務(令和元年度実査分) <ul style="list-style-type: none"> 農林業センサス 				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	168,890	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		調査は、国が定めた市町村事務処理基準に基づく調査方法により実施しているが、実際に調査を行う調査員の調査方法についての正しい知識が円滑な調査事務に繋がり、調査結果の正確性に影響する。そのため、調査について詳しい説明を行うなど、調査員の資質向上に努めている。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		
		引き続き、正確かつ効率的な調査事務を行う。		

2	所管室課	総務室	事業名	その他統計調査事業
事業概要				
統計調査員確保対策、吹田市統計書作成				
活動実績				
(1)統計調査員確保対策事業				
国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、国の定めた統計調査員確保対策事業委託要綱等に基づき、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保及びその資質向上を図っている。				
<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 39人、令和元年度 53人、令和2年度 49人 総登録者数(各年度末時点) <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 232人、令和元年度 251人、令和2年度 276人 				
(2)統計書作成事業				
本市の基礎的な資料を収録した「統計書」を作成し、冊子による配布と販売を行う。また、利用者の利便性向上のため、同じ内容を市のホームページに掲載している。				
<ul style="list-style-type: none"> 統計書頒布数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 241冊、令和元年度 235冊、令和2年度 237冊 				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	238	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	71.8	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		統計調査員確保対策事業について、毎年一定数の登録調査員の確保を行えているが、登録調査員の高齢化が進み、将来的に担い手不足が危惧されている。統計書の作成については、従来より配布基準の見直しや有償配布の状況により、冊子の発行部数の見直しを行うことで事業費の縮減を図り、また、ホームページ上で公開することにより利用者の利便性向上に努めてきた。今後も引き続き利用者のニーズを的確にふまえ、公表する内容や方法を検討していく必要がある。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		
		引き続き、調査員の確保に努め、また、統計書のあり方も検討する。		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)		※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名